

平成18年 3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所 上場取引所 東・大  
 コード番号 5602 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL <http://www.kurimoto.co.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 横内 誠三  
 問合せ責任者 役職名 コーポレートセンター 氏名 小島 真也 TEL (06) 6538 - 7724  
 経理ユニット長  
 決算取締役会開催日 平成18年 5月19日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日  
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	81,432	△ 6.0	△ 2,453	-	△ 1,787	-
17年 3月期	86,639	1.9	379	△ 26.4	908	△ 12.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	682	△ 53.9	5.31	-	0.7	△ 1.1	△ 2.2
17年 3月期	1,481	65.3	11.61	-	1.5	0.6	1.0

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 128,555,124株 17年3月期 127,548,070株

②会計処理方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況 (百万円未満切り捨て)

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年 3月期	4.00	2.00	2.00	512	75.1	0.5
17年 3月期	4.00	2.00	2.00	510	34.5	0.5

(3)財政状態 (百万円未満切り捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	169,116	102,398	60.5	802.29
17年 3月期	161,668	99,292	61.4	771.82

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 127,632,059株 17年3月期 128,646,085株

②期末自己株式数 18年3月期 6,352,849株 17年3月期 5,338,823株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	31,000	△ 1,700	△ 700	2.00	-	-
通期	80,000	1,000	700	-	2.00	4.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5円 48銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

## 貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
現金及び預金	13,329		13,179		△ 149
受取手形	3,737		3,575		△ 162
売掛金	27,262		28,595		1,332
有価証券	100		100		-
製品	7,006		6,101		△ 904
原材料	688		705		17
仕掛品	9,532		8,191		△ 1,341
貯蔵品	831		838		6
前渡金	-		306		306
前払費用	466		483		17
繰延税金資産	521		2,250		1,728
短期貸付金	-		3,561		3,561
その他	2,548		2,925		376
貸倒引当金	△ 243		△ 11		232
流動資産合計	65,781	40.7	70,801	41.9	5,019
II 固定資産					
有形固定資産					
建物	8,661		7,323		△ 1,337
構築物	1,272		1,099		△ 172
機械及び装置	8,484		7,760		△ 724
車両及び運搬具	30		53		22
工具・器具及び備品	761		772		11
土地	25,578		24,492		△ 1,085
建設仮勘定	347		455		107
有形固定資産合計	45,135	27.9	41,957	24.8	△ 3,177
無形固定資産					
ソフトウェア	197		216		18
施設利用権	9		8		△ 1
その他	36		35		△ 0
無形固定資産合計	243	0.2	261	0.1	17
投資その他の資産					
投資有価証券	28,230		35,208		6,977
関係会社株式	16,536		17,366		830
関係会社出資金	56		418		361
長期貸付金	61		45		△ 15
従業員長期貸付金	26		23		△ 3
関係会社長期貸付金	100		1,418		1,318
破産債権等	1,774		1,765		△ 8
長期前払費用	83		69		△ 13
繰延税金資産	3,086		-		△ 3,086
その他	2,442		2,227		△ 214
貸倒引当金	△ 1,889		△ 2,447		△ 557
投資その他の資産合計	50,508	31.2	56,095	33.2	5,587
固定資産合計	95,886	59.3	98,314	58.1	2,427
資産合計	161,668	100.0	169,116	100.0	7,447

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)		前期比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
支 払 手 形	4,593		4,926		332
買 掛 金	17,876		15,666		△ 2,209
短 期 借 入 金	12,573		22,202		9,629
未 払 金	1,384		1,697		312
未 払 法 人 税 等	263		175		△ 88
未 払 費 用	2,254		1,945		△ 308
前 受 金	4,818		3,626		△ 1,192
預 り 金	694		355		△ 339
従 業 員 預 り 金	849		830		△ 19
賞 与 引 当 金	1,110		1,080		△ 30
工 事 損 失 引 当 金	-		74		74
設 備 支 払 手 形	595		168		△ 426
そ の 他	8		13		4
流 動 負 債 合 計	47,023	29.1	52,761	31.2	5,738
II 固定負債					
長 期 借 入 金	11,208		7,225		△ 3,982
繰 延 税 金 負 債	-		2,514		2,514
退 職 給 付 引 当 金	3,986		3,956		△ 29
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	159		-		△ 159
環 境 安 全 対 策 引 当 金	-		260		260
固 定 負 債 合 計	15,353	9.5	13,956	8.3	△ 1,397
負 債 合 計	62,376	38.6	66,717	39.5	4,341
(資本の部)					
I 資本金	31,186	19.3	31,186	18.4	-
II 資本剰余金	28,861	17.8	28,861	17.0	-
資 本 準 備 金	28,743		28,743		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	117		117		-
自 己 株 式 処 分 差 益	117		117		-
III 利益剰余金	33,616	20.8	33,784	20.0	168
利 益 準 備 金	25		25		-
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	2,438		-		△ 2,438
別 途 積 立 金	29,146		32,146		3,000
当 期 未 処 分 利 益	2,006		1,613		△ 393
IV その他有価証券評価差額金	6,611	4.1	9,955	5.9	3,344
V 自己株式	△ 983	△ 0.6	△ 1,389	△ 0.8	△ 405
資 本 合 計	99,292	61.4	102,398	60.5	3,106
負 債 ・ 資 本 合 計	161,668	100.0	169,116	100.0	7,447

## 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前期比増減 金額
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
I 売上高	86,639	100.0	81,432	100.0	△ 5,206
II 売上原価	69,565	80.3	68,140	83.7	△ 1,425
売上総利益	17,073	19.7	13,292	16.3	△ 3,781
III 販売費及び一般管理費	16,694	19.3	15,745	19.3	△ 948
営業利益	379	0.4	-	-	△ 379
営業損失	-	-	2,453	3.0	2,453
IV 営業外収益	1,745	2.0	1,709	2.1	△ 36
受取利息及び配当金	808		770		△ 38
その他の営業外収益	937		938		1
V 営業外費用	1,216	1.4	1,043	1.3	△ 173
支払利息	316		257		△ 59
その他の営業外費用	899		786		△ 113
経常利益	908	1.0	-	-	△ 908
経常損失	-	-	1,787	2.2	1,787
VI 特別利益	2,236	2.6	7,981	9.8	5,745
土地売却益	412		1,349		936
投資有価証券売却益	267		6,332		6,064
退職給付信託設定益	1,556		-		△ 1,556
その他	-		299		299
VII 特別損失	943	1.1	3,914	4.8	2,970
固定資産処分損	-		1,384		1,384
減損損失	-		709		709
関係会社貸倒引当金繰入額	-		648		648
課徴金等	-		472		472
投資有価証券等評価損	105		-		△ 105
事業再編損失	536		-		△ 536
賞与に係る社会保険料	129		-		△ 129
たな卸資産処分損	101		-		△ 101
その他	71		700		629
税引前当期純利益	2,201	2.5	2,279	2.8	78
法人税、住民税及び事業税	49	0.1	48	0.1	△ 0
法人税等調整額	671	0.7	1,549	1.9	878
当期純利益	1,481	1.7	682	0.8	△ 798
前期繰越利益	778		1,188		409
中間配当額	253		257		3
当期未処分利益	2,006		1,613		△ 393

## 比較利益処分案

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成17年3月期)	当事業年度 (平成18年3月期)
I 当 期 未 処 分 利 益	2,006	1,613
II 任 意 積 立 金 取 崩 額 固定資産圧縮積立金取崩額	2,438	-
合 計	4,445	1,613
III 利 益 処 分 額 利 益 配 当 金 別 途 積 立 金 積 立 額	257 (1株につき2円) 3,000	255 (1株につき2円) -
合 計	3,257	255
IV 次 期 繰 越 利 益	1,188	1,358

## 【財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関係会社株式 其他有価証券	時価のあるもの  時価のないもの	移動平均法による原価法 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出している。) 移動平均法による原価法
-------------------------	------------------------	---
  
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
 

		時価法
--	--	-----
  
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

製品・仕掛品 原材料・貯蔵品		総平均法又は個別法に基づく原価法 移動平均法による原価法
-------------------	--	---------------------------------
  
4. 固定資産の減価償却の方法
 

有形固定資産 無形固定資産		定額法を採用している。 定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいている。
------------------	--	---
  
5. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金  賞与引当金  工事損失引当金  退職給付引当金  環境安全対策引当金		債権の貸倒による損失に備え、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。  従業員に対する賞与支給に備え、賞与支給見込額を計上している。  受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当会計年度末において大幅な損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。 (追加情報) 急激な原材料価格の上昇等を契機に見積工事原価を見直した結果、工事損失見込額が発生したため翌期以降に発生が見込まれる損失見込額を引当計上している。 この結果、営業損失及び経常損失が74百万円増加し、税引前当期純利益が74百万円減少している。  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。  保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、期末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用については、翌年度以降に発生が見込まれる金額を引当計上している。 (追加情報) 平成13年に制定された「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管していたPCB廃棄物等の処理方法について「早期登録・調整協力割引制度」の申込を機に引当計上することとした。 この結果、税引前当期純利益が260百万円減少している。
---	--	---

## 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日開催の第109回定時株主総会で、本総会終結の時をもって、制度廃止に伴う打ち切り支給議案が承認可決されており、当該決議に基づき取締役会並びに監査役の協議において、役員退職慰労金の具体的支給金額及び支給方法等を決定した。

これに伴い、役員退任時の慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労引当金は全額を取崩し、期末時点での未払額は流動負債のその他(未払金)に振替計上している。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

## 7. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。

なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たす場合には振当処理によっている。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ヘッジ手段

為替予約

#### ヘッジ対象

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

#### ヘッジ方針

通常業務を遂行する上で発生する為替変動リスクを回避するために利用している。

### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### ① 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、工事完成基準によっているが、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額5億円以上)については、工事進行基準を採用している。

### ② 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

## 9. 会計処理方法の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は、709百万円減少している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

## 【注記事項】

### （貸借対照表関係）

	前事業年度 (平成17年3月31日)	(単位:百万円) 当事業年度 (平成18年3月31日)
① 有形固定資産の減価償却累計額	63,161	61,731
② 保証債務	17,170	17,818

### （損益計算書関係）

	(単位:百万円)
① 有形固定資産減価償却実施額	1,981
② 減損損失	1,783

当会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
遊休資産	土地	東京都あきる野市他5件	706
	構築物	東京都あきる野市	2
		合計	709

当社は、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っている。

但し、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っている。

地価の継続的な下落により資産価値が大幅に下落したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し709百万円を減損損失とし特別損失に計上した。

なお、当該資産の回収可能額は、重要な資産については不動産鑑定評価に基づき算定し、その他の資産については、主に固定資産税評価額を基礎に算定している。

### （リース取引関係）

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略している。

### （デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計を適用しており注記の対象から除いている。

### （有価証券関係）

子会社及び関連会社で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は以下のとおりとなっている。

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,412	3,579
賞与引当金損金算入限度超過額	455	442
貸倒引当金損金算入限度超過額	423	638
税務上の繰越欠損金	3,419	1,521
その他	694	1,117
繰延税金資産小計	8,405	7,299
評価性引当額	-	△ 556
繰延税金資産合計	8,405	6,743
<b>繰延税金負債</b>		
その他有価証券評価差額金	△ 4,594	△ 6,918
未収配当金	△ 197	△ 86
その他	△ 4	△ 2
繰延税金負債合計	△ 4,796	△ 7,007
繰延税金資産(△負債)の純額	3,608	△ 264

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	41.0 %	41.0 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9 %	2.8 %
永久に損金に算入されない課徴金	- %	8.2 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 10.3 %	△ 8.5 %
住民税均等割	2.2 %	2.4 %
評価性引当額の増減	- %	24.4 %
その他	△ 5.2 %	△ 0.3 %
税効果会計適用後の法人税等負担率	32.7 %	70.1 %

## (役員の異動)

### (1) 代表者の異動(平成18年6月29日付 予定)

- 〈 新任代表取締役候補 〉
- |                                  |       |                       |
|----------------------------------|-------|-----------------------|
| ・代表取締役専務、執行役員、鉄管事業部長<br>鉄管・バルブ担当 | 蔵本 浩次 | (現 常務取締役、執行役員、鉄管事業部長) |
|----------------------------------|-------|-----------------------|
- 〈 退任予定代表取締役 〉
- |                 |      |           |
|-----------------|------|-----------|
| ・代表取締役副社長、東京支社長 | 越田 稔 | (顧問 就任予定) |
|-----------------|------|-----------|
- 〈 その他 〉
- |                           |       |                                 |
|---------------------------|-------|---------------------------------|
| ・代表取締役専務、東京支社長<br>財務・IR担当 | 上嶋 剛寛 | (現 代表取締役専務、大阪本店長、企画本部長<br>財務担当) |
|---------------------------|-------|---------------------------------|

### (2) その他の役員の異動 (平成18年6月29日付 予定)

- 〈 新任取締役候補 〉
- |   |       |                                 |
|---|-------|---------------------------------|
| ・取締役                                    | 幡中 圓治 | (栗本化成工業(株)代表取締役社長は従来通り)         |
| ・取締役、コーポレートセンター長<br>CSR推進室長、環境安全衛生・監査担当 | 泉 正三  | (現 東北支店長)                       |
| ・取締役、海外担当                               | 大木 健次 | (Kurimoto USA, Inc. 取締役社長は従来通り) |
- 〈 退任予定取締役 〉
- |               |       |                         |
|---------------|-------|-------------------------|
| ・取締役          | 石瀬 治武 | (株)クリモテクノス代表取締役社長は従来通り) |
| ・取締役、環境事業部技師長 | 園 恭輔  | (顧問 就任予定)               |
- 〈 新任監査役候補 〉
- |      |      |                  |
|------|------|------------------|
| ・監査役 | 田中 勇 | (現 栗本建設工業(株)監査役) |
|------|------|------------------|
- 〈 辞任予定監査役 〉
- |          |       |           |
|----------|-------|-----------|
| ・監査役(常勤) | 河添 喜治 | (顧問 就任予定) |
|----------|-------|-----------|
- 〈 昇格予定取締役 〉
- |                              |       |  |
|------------------------------|-------|--|
| ・常務取締役、大阪本店長、企画本部長<br>関係会社担当 | 岩谷 明次 | (現 取締役、コーポレートセンター長、CSR推進<br>室長、環境安全衛生・監査・関係会社担当) |
| ・常務取締役、執行役員、機械事業部長           | 福井 秀明 | (現 取締役、執行役員、機械事業部長)                              |

以 上

【平成18年3月期決算補足説明資料】

1. 製品別売上高・受注高・受注残高比較表(単体)

(単位:百万円)

区 分	前会計年度 (16年4月～17年3月)		当会計年度 (17年4月～18年3月)		比較増減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減率 %
売 上 高	86,639	100.0	81,432	100.0	△ 5,206	△ 6.0
鉄 管	27,799	32.1	27,129	33.3	△ 670	△ 2.4
建 材	11,988	13.8	12,912	15.8	924	7.7
鉄 構	18,490	21.3	11,775	14.5	△ 6,714	△ 36.3
環 境	10,743	12.4	11,067	13.6	324	3.0
機 械	8,618	10.0	9,617	11.8	998	11.6
バ ル ブ	8,974	10.4	8,931	11.0	△ 43	△ 0.5
そ の 他	24	0.0	-	-	△ 24	△ 100.0
受 注 高	87,468	100.0	75,056	100.0	△ 12,411	△ 14.2
鉄 管	26,751	30.6	26,355	35.1	△ 396	△ 1.5
建 材	11,524	13.2	12,969	17.3	1,444	12.5
鉄 構	16,421	18.8	10,351	13.8	△ 6,069	△ 37.0
環 境	15,238	17.4	3,728	5.0	△ 11,509	△ 75.5
機 械	10,095	11.5	13,080	17.4	2,985	29.6
バ ル ブ	7,624	8.7	8,570	11.4	946	12.4
そ の 他	△ 188	△ 0.2	-	-	188	△ 100.0
受 注 残 高	46,843	100.0	40,467	100.0	△ 6,376	△ 13.6
鉄 管	3,689	7.9	2,915	7.2	△ 773	△ 21.0
建 材	1,109	2.4	1,166	2.9	56	5.1
鉄 構	18,504	39.5	17,080	42.2	△ 1,424	△ 7.7
環 境	12,479	26.6	4,486	11.1	△ 7,992	△ 64.0
機 械	8,065	17.2	11,529	28.5	3,463	42.9
バ ル ブ	2,995	6.4	3,288	8.1	293	9.8

## 2. 通期業績予想

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	17年3月	18年3月	19年3月 計 画	17年3月	18年3月	19年3月 計 画
売上高	169,091	166,895	156,000	86,639	81,432	80,000
前年度比(%)	△ 0.1%	△ 1.3%	△ 6.5%	1.9%	△ 6.0%	△ 1.8%
営業利益	1,813	△ 1,010	2,800	379	△ 2,453	1,000
前年度比(%)	△ 15.0%	-	-	△ 26.4%	-	-
経常利益	1,301	△ 1,150	1,600	908	△ 1,787	1,000
前年度比(%)	67.1%	-	-	△ 12.1%	-	-
当期純利益	1,013	692	1,000	1,481	682	700
前年度比(%)	-	△ 31.7%	44.5%	65.3%	△ 53.9%	2.6%
営業利益率(%)	1.1%	△ 0.6%	1.8%	0.4%	△ 3.0%	1.3%
経常利益率(%)	0.8%	△ 0.7%	1.0%	1.0%	△ 2.2%	1.3%
当期純利益率(%)	0.6%	0.4%	0.6%	1.7%	0.8%	0.9%
1株当たり当期純利益(円)	7.95	5.38	7.84	11.61	5.31	5.48

## 3. セグメント別売上(連結)

(単位:百万円)

	17年3月	18年3月	19年3月 計 画
売 上 高			
鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業	52,275	46,665	46,000
鋼製構造物・機械製品及び関連事業	46,774	42,977	41,000
建築及び建築関連事業	62,747	69,384	61,200
そ の 他 事 業	7,293	7,866	7,800
合 計	169,091	166,895	156,000

注:セグメント構成部門

- 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連事業 : 鉄管部門、バルブ部門、鋳物部門  
 鋼製構造物・機械製品及び関連事業 : 鉄構部門、機械部門、環境部門  
 建築及び建築関連事業 : 建築部門、建材部門  
 その他事業 : 化成品部門他

## 4. 設備投資・減価償却費

(単位:百万円)

	連 結			単 体		
	17年3月	18年3月	19年3月 計 画	17年3月	18年3月	19年3月 計 画
設備投資(工事ベース)	2,200	1,888	3,900	1,770	1,281	2,500
有形固定資産減価償却費	2,355	2,133	2,100	1,981	1,783	1,700